

深谷赤十字病院
公的医療機関等2025プラン
(2022年度版)

令和5年3月 策定

【深谷赤十字病院の基本情報】

医療機関名：深谷赤十字病院

開設主体：日本赤十字社

所在地：埼玉県深谷市上柴町西5丁目8番地1

許可病床数：474床

(病床の種別：一般468床、感染症6床)

(病床機能別：高度急性期142床、急性期332床)

稼働病床数：430床

(病床の種別：一般424床、感染症6床)

(病床機能別：高度急性期122床、急性期308床)

診療科目：内科、精神科、脳神経内科、消化器科、循環器科、小児科、外科、整形外科
形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚科、泌尿
器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、麻酔科、血液内科、腎臓内科、放射線診
断科、放射線治療科、乳腺外科、救急診療科、緩和ケア外科、歯科口腔外科
病理診断科（全28診療科）

職員数：令和5年1月1日現在

	医師	看護職員	専門職員	事務職員等	計
常勤職員数	102人	434人	125人	84人	745人
常勤換算数	103.2人	444.4人	128.0人	138.4人	814.0人

医療指定

- ・健康保険法指定病院
- ・更生医療指定病院
- ・国民健康保険法指定病院
- ・養育医療指定病院
- ・労働者災害補償保険法指定病院
- ・救急指定（第三次）
- ・母体保護法による指定病院
- ・急性灰白髄炎患者医療指定病院
- ・生活保護法による指定病院
- ・骨髄バンク認定病院
- ・性病予防法による指定病院
- ・救命救急センター
- ・身体障害者福祉法による指定病院
- ・地域災害拠点病院
- ・結核予防法指定病院
- ・地域周産期母子医療センター
- ・育成医療指定病院
- ・第二種感染症指定病院
- ・地域がん診療連携拠点病院
- ・地域医療支援病院

1. 現状と課題

①自施設の現状

【理念】

人道、博愛の赤十字精神のもと、地域の皆様の健康を守り、信頼される医療を提供します。

【基本方針】

- ・医療人として生命倫理を最大限尊重します。
- ・医療の質の向上に努めます。
- ・患者中心の医療を行います。
- ・地域との医療連携に努めます。
- ・災害救護と国際活動に貢献します。
- ・健全経営による働き甲斐のある病院を目指します。

【職員行動指針】

- ・常に親切を旨とします。
- ・医療内容をていねいに説明します。
- ・プライバシーを守ります。
- ・医療事故の防止に努めます。
- ・医療人としての自覚を持ち、知識と技術の向上に努めます。

【病院機能】

救命救急センター、地域災害拠点病院、地域周産期母子医療センター、地域がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院、基幹型臨床研修指定病院、DPC/PDPS対象病院

【届出入院基本料等】

急性期一般入院料1（7対1）、救命救急入院料3、小児入院医療管理料3、緩和ケア病棟入院料1、総合入院体制加算2、臨床研修病院入院診療加算、救急医療管理加算、超急性期脳卒中加算、妊産婦緊急搬送入院加算、診療録管理体制加算1、医師事務作業補助体制加算1（25対1）、急性期看護補助体制加算（25対1）、看護職員夜間12対1配置加算1、無菌治療室管理加算1・2、がん拠点病院加算、栄養サポートチーム加算、医療安全対策加算1、感染防止対策向上加算1、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、ハイリスク妊娠管理加算、ハイリスク分娩管理加算、入退院支援加算1、病棟薬剤業務実施加算1・2、地域医療体制確保加算、看護職員処遇改善評価料59 等

【認定・専門看護師】

認定看護管理者		3人
専門看護師	がん看護	1人
	災害看護	1人
認定看護師	救急看護	1人
	皮膚・排泄ケア	2人
	緩和ケア	1人
	がん化学療法	1人
	乳がん看護	1人
	感染管理	1人
	手術看護	2人
	認知症看護	2人
	摂食嚥下障害看護	1人
	脳卒中リハビリ	1人
	透析	1人

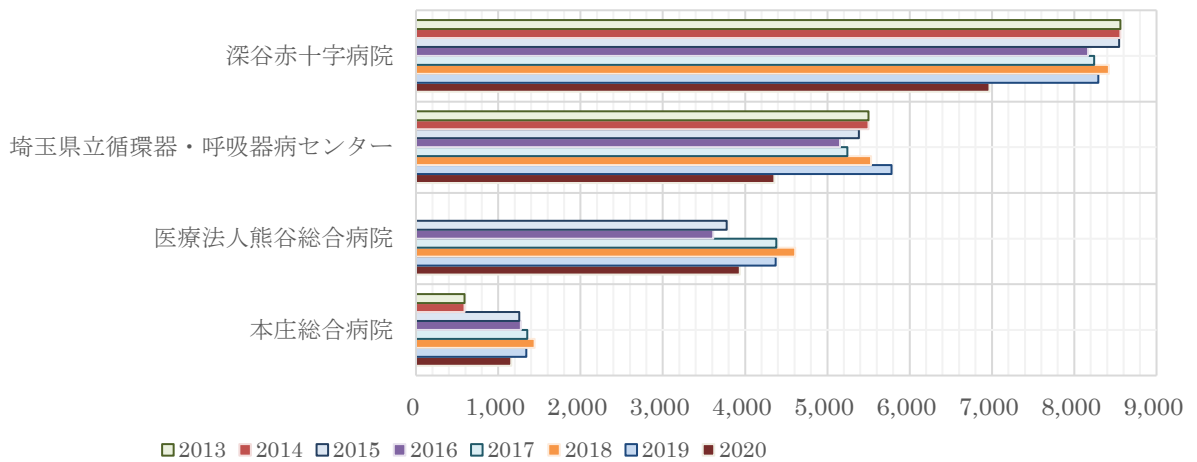
【令和3年度診療実績】

入院患者延数	118,473人	病床利用率	75.5%
1日平均入院患者数	324.6人	平均在院日数	9.2日
新入院患者数	9,024人	紹介患者数	10,828人
外来患者延数	181,055人	紹介率	74.9%
1日平均外来患者数	751.3人	逆紹介患者数	10,544人
新外来患者数	14,044人	逆紹介率	73.0%
救急患者数（入院）	3,051人	手術件数（入院）	5,816件
救急患者数（外来）	2,748人	手術件数（外来）	4,849件
救急車搬送台数	3,050台	分娩件数	316件

【同一医療圏内200床以上の他施設との比較】

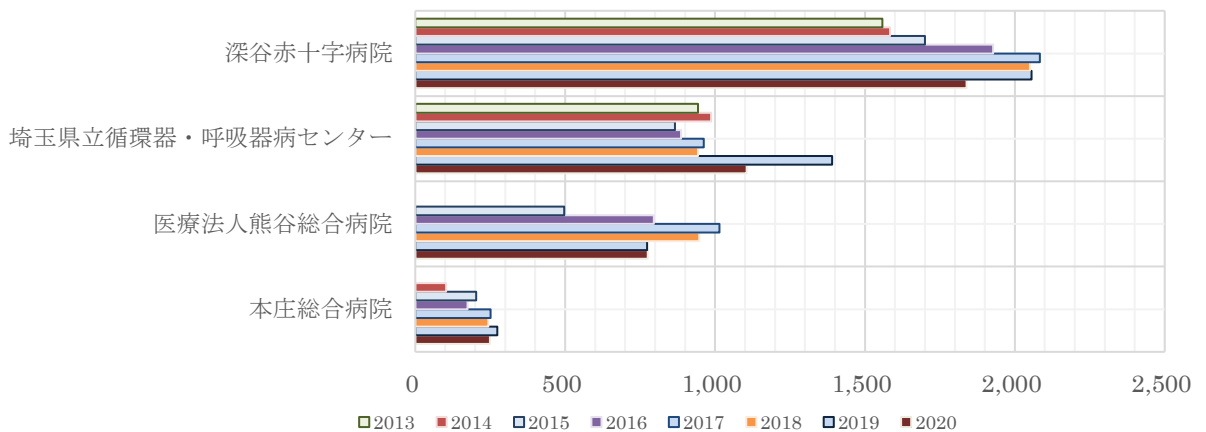
DPC 患者数

出典：DPC 導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告



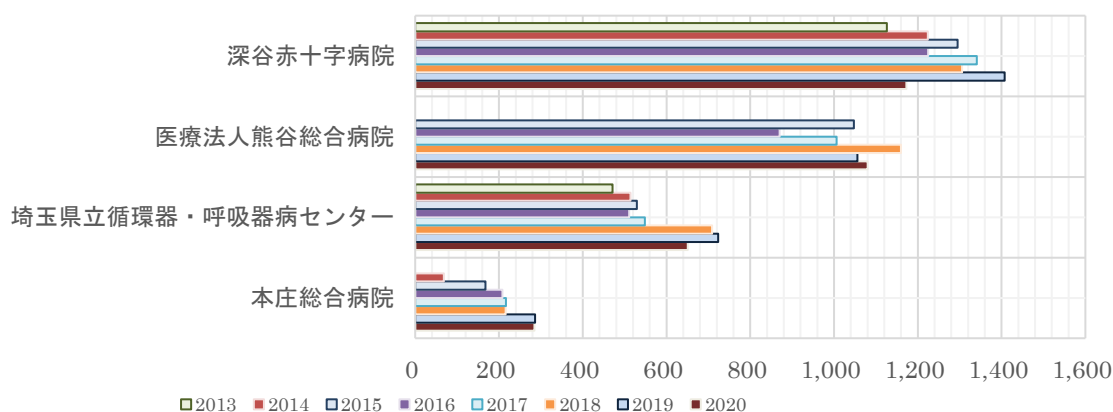
救急搬送入院患者数

出典：DPC 導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告



全身麻酔件数

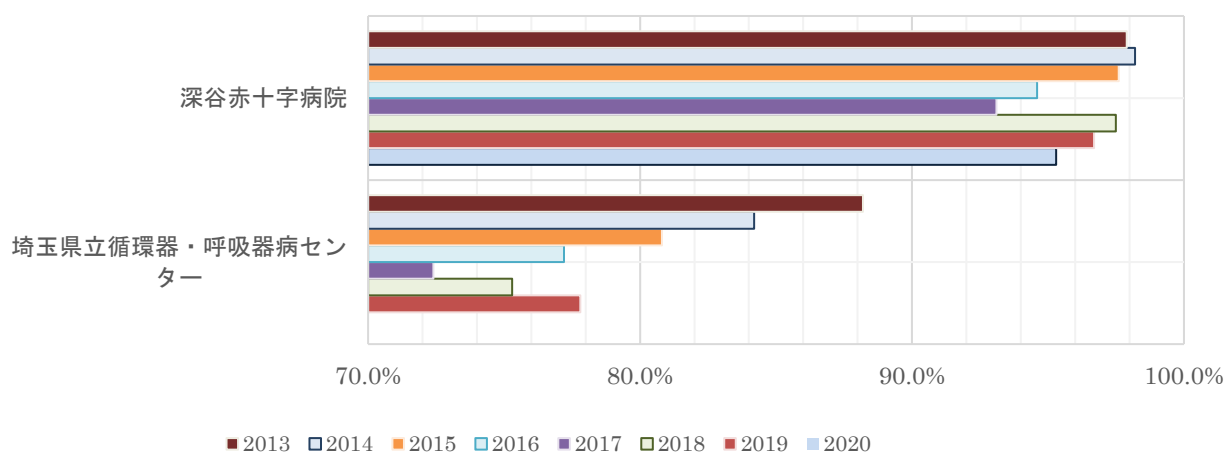
出典: DPC 導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告



医業収支比率

出典: 県立病院・総務省病院事業決算状況

深谷日赤: 医療施設特別会計決算報告書



【特徴】

- ・救命救急センターや地域がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院などの指定を受けている。
- ・標榜診療科28科を擁して地域医療の充実に努めている。
- ・重篤な救急患者を24時間体制で受入れ診療に当たっている。
- ・救急車搬送台数も多く平均在院日数が短い急性期病院である。
- ・地域連携を推進しており紹介率、逆紹介率が高い。
- ・臨床研修病院として研修医の教育に努めている。
- ・がん医療の充実化のため、令和元年6月より緩和ケア病棟15床を開設している。

【政策医療への対応】

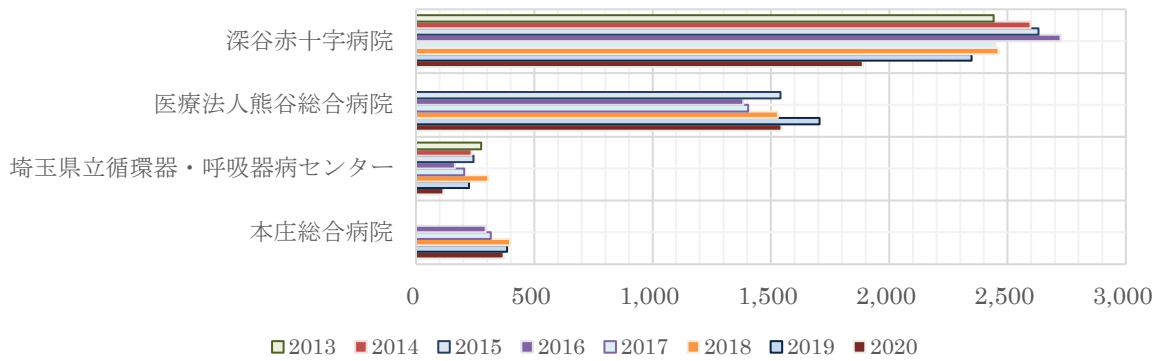
(がん医療)

- ・地域がん診療連携拠点病院の指定を受け、手術や化学療法、放射線療法、緩和ケアによる治療を行っている。
- ・がんの診断や治療、経過などに関する情報などを登録する「がん登録」を実施している。
- ・胃がん、大腸がん、肝がん、肺がん、乳がんの地域連携クリニカルパスを運用している。
- ・平成30年8月より緩和ケア専門医による診療を開始している。

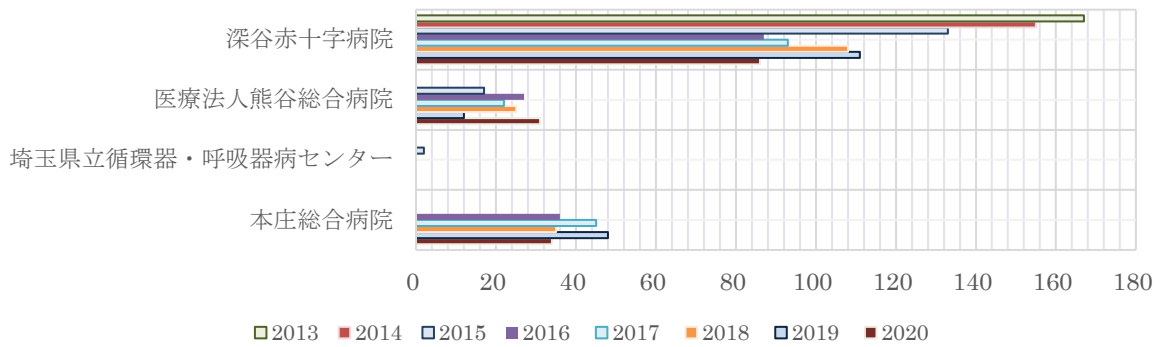
<DPC患者数>

出典：DPC評価分科会資料

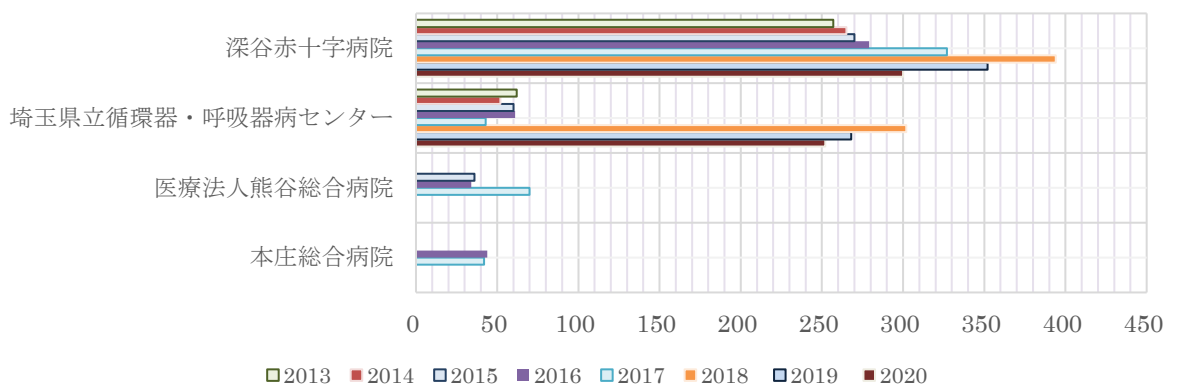
消化器



乳房



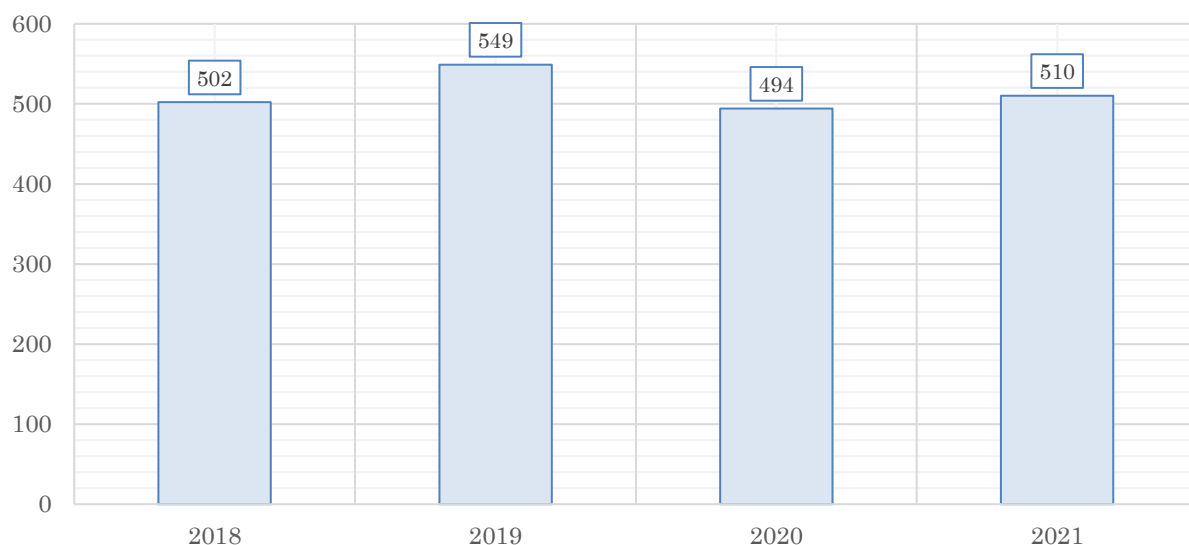
血液



< 悪性腫瘍手術件数（内視鏡手術を含む） >

出典：がん診療連携拠点病院等現況報告書

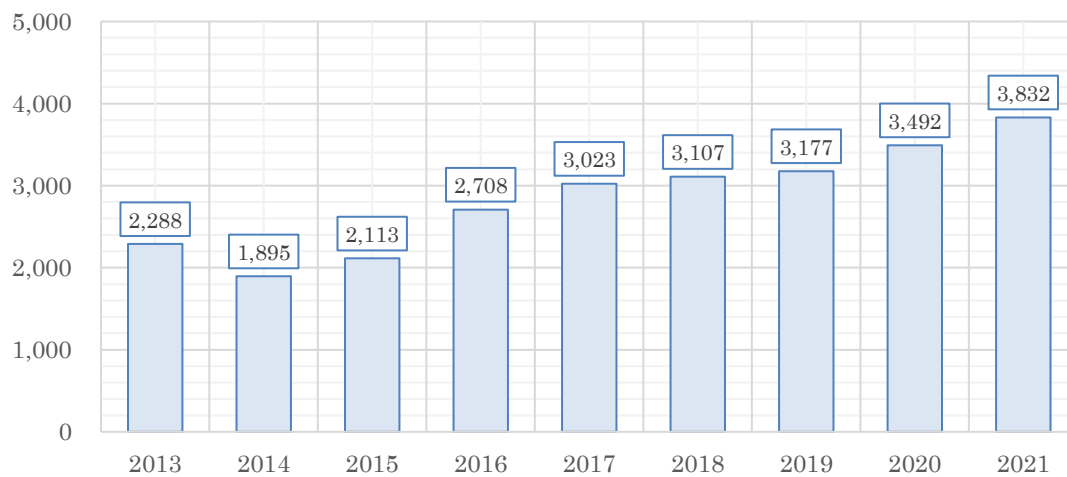
悪性腫瘍手術件数



< 外来化学療法件数 >

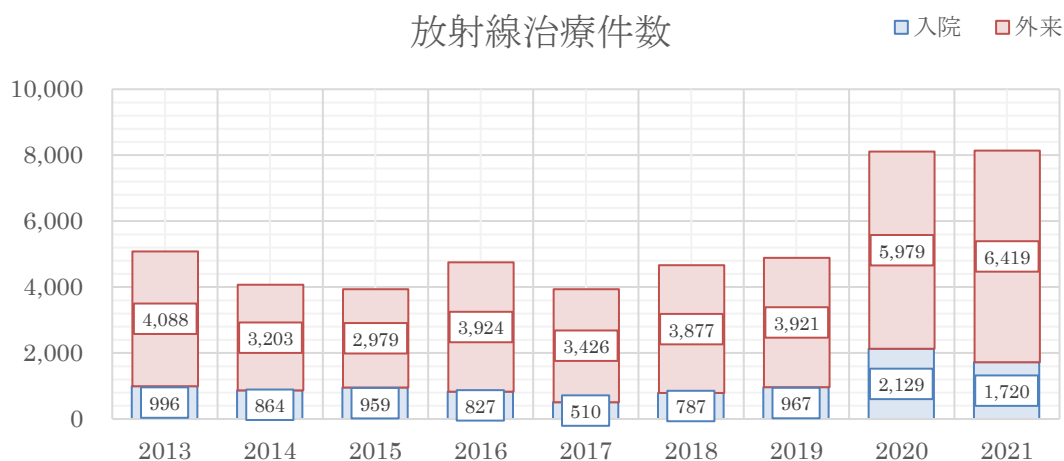
出典：当院稼働状況報告

外来化学療法件数



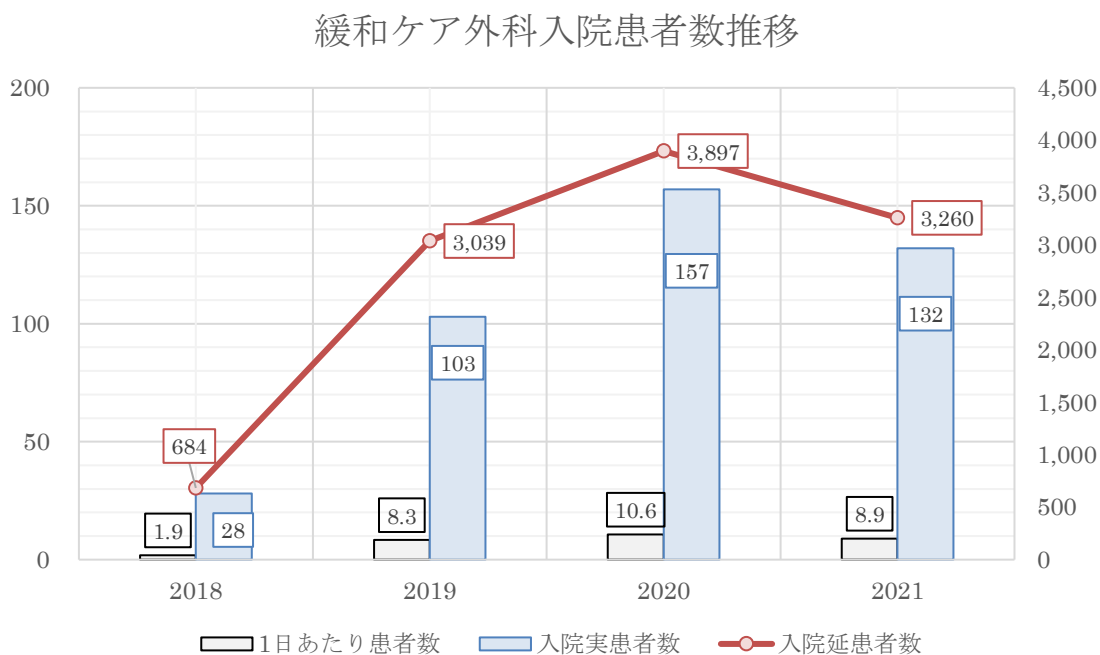
<放射線治療件数>

出典：当院稼働状況報告



<緩和ケア外科入院患者数>

出典：当院稼働状況報告



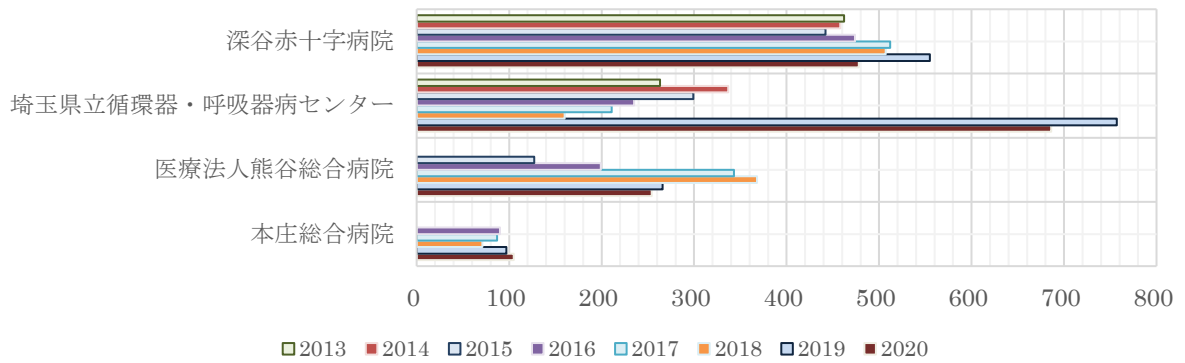
(脳卒中)

- ・脳神経外科の手術に対応し平成28年度からカテーテル治療を行っている。
- ・地域連携を推進し脳卒中地域連携クリニカルパスを運用している。令和3年度は16名適用した。
- ・脳神経外科の令和3年度の救急患者数は413人で、全救急患者数との比率は7.1%である。
- ・脳神経外科の令和3年度の紹介率は93.6%で逆紹介率は149.2%である。
- ・埼玉脳卒中ネットワーク（SSN）が平成30年1月より開始され、当院はその基幹病院としての役割を果たしている。

<DPC患者数>

出典：DPC導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告

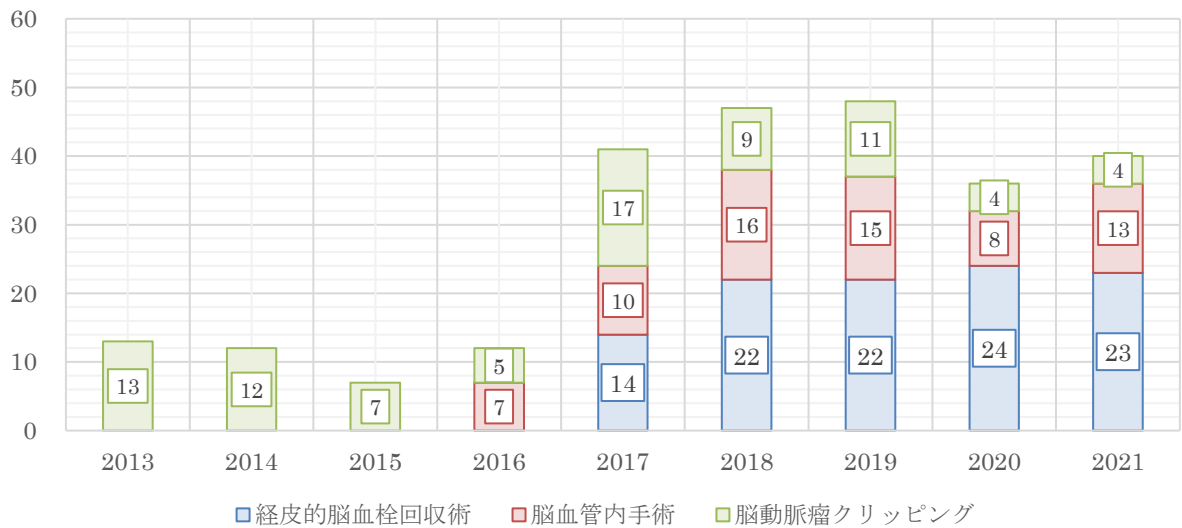
神経



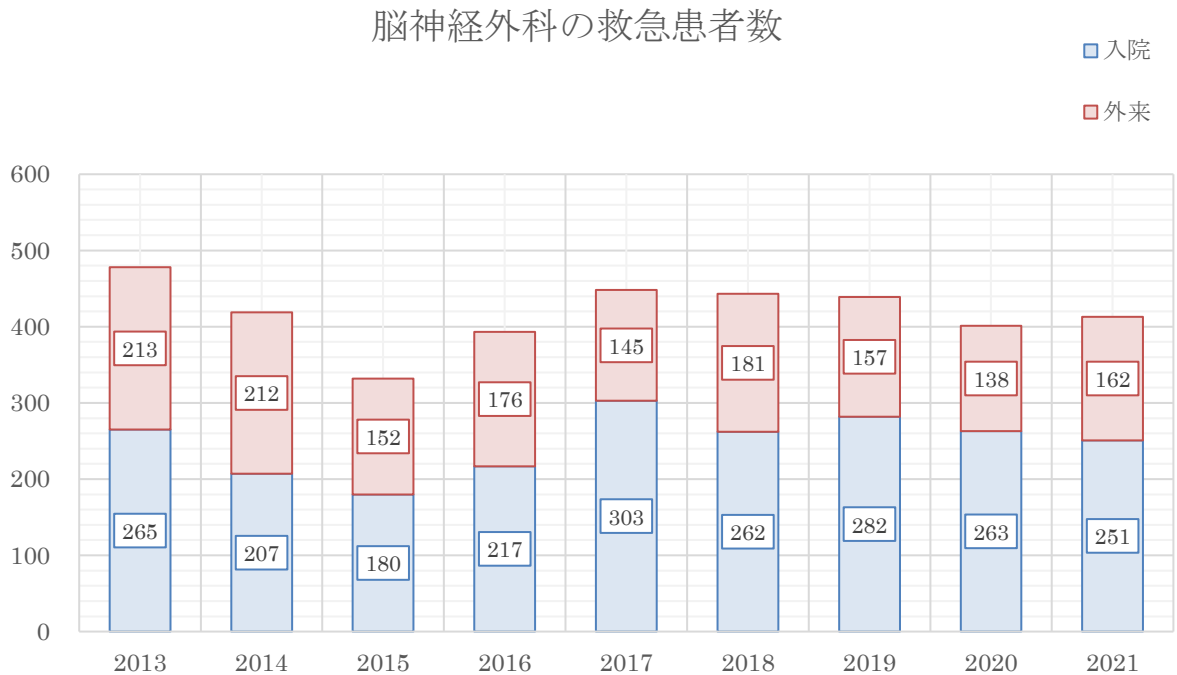
<脳神経外科の手術件数>

出典：当院年報、稼働状況報告

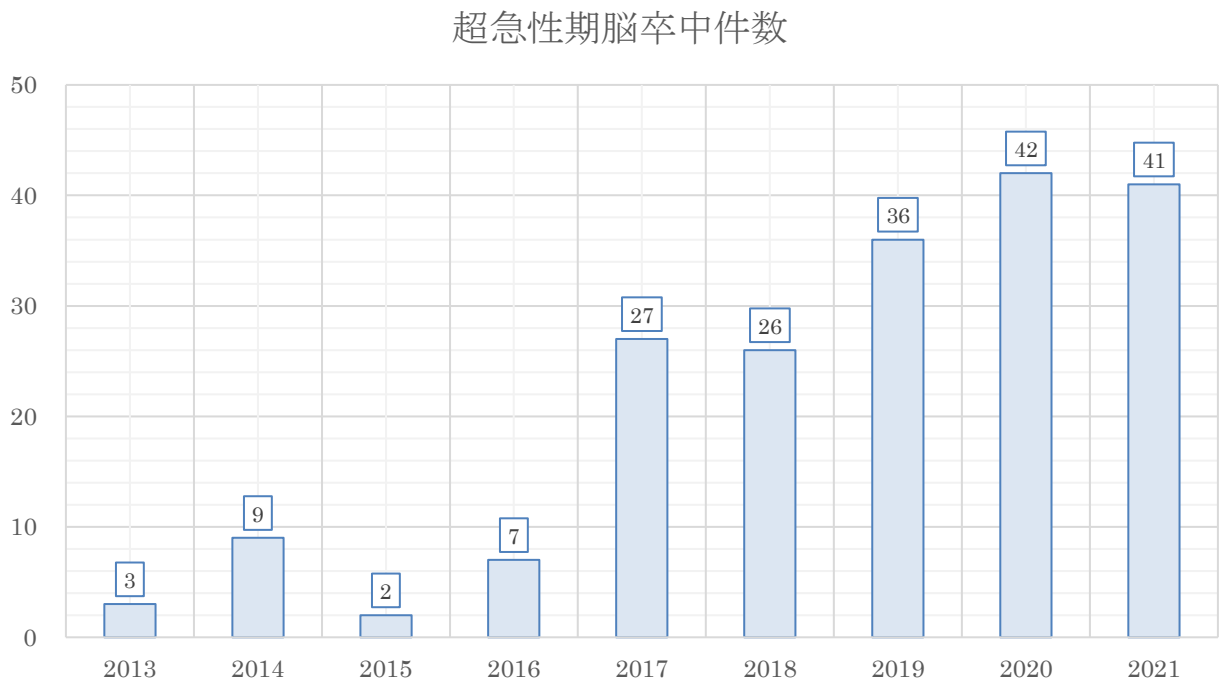
脳卒中手術件数



<脳神経外科救急患者数>



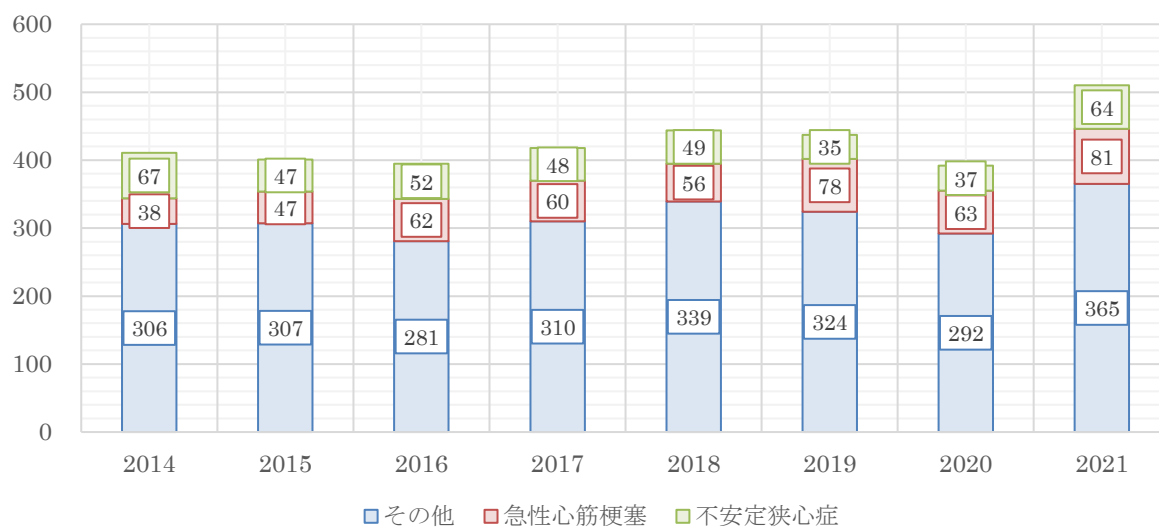
<超急性期脳卒中 (rt-PA) 件数>



(急性心筋梗塞)

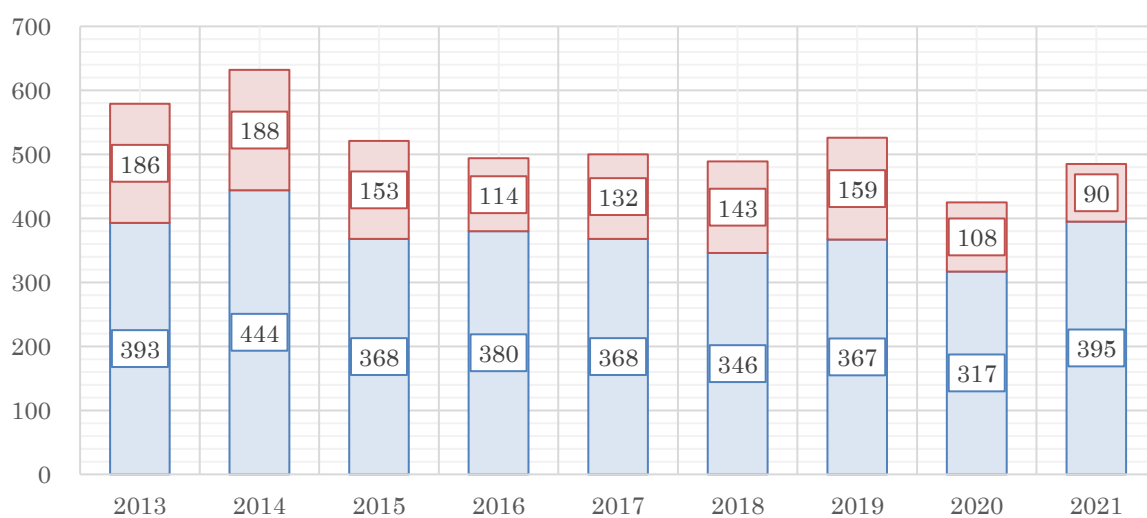
- ・循環器疾患については、24時間365日の受入体制を整えて対応している。
- ・循環器科の令和3年度の救急患者数は485人で、全救急患者数との比率は8.3%である。
- ・循環器科の令和3年度の紹介率は97.2%で逆紹介率は181.7%である。

冠動脈インターベンション



<循環器科救急患者数>

循環器科の救急患者数



(糖尿病医療)

- ・ 専門医の外来診療を週2回実施している。
- ・ 他疾患で入院している患者のコンサルテーションを積極的に行っている。

(精神疾患医療)

- ・ 外来診療に加え他科からのコンサルテーションを中心に、外来併診を行っている。
- ・ 緩和ケアチーム選任精神科医師として回診に参加して、終末期や認知症の対応やスタッフへの助言を行っている。
- ・ 認知症ケアチーム回診に参加し、せん妄の発見、予防や対応調整などを行っている。

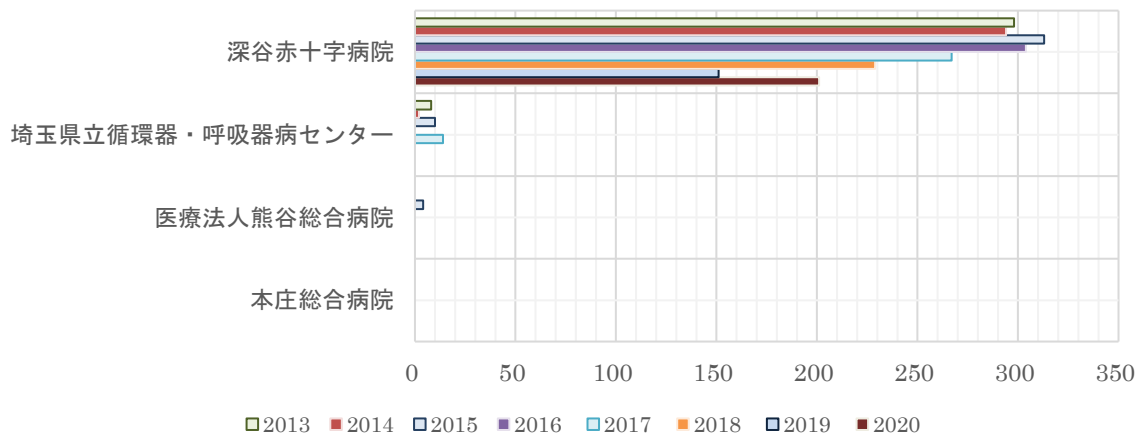
(小児医療)

- ・広域の小児救急支援事業に参加しており、火曜日、木曜日、日曜日、土曜日(夜間)が当番になっている。
- ・小児科の令和3年度の救急患者数は987人で、全救急患者数との比率は17.0%である。
- ・小児科の令和3年度の紹介率は50.2%で逆紹介率は17.0%である。
- ・神経外来、循環器外来、アレルギー外来等の専門外来を開設している。
- ・地域周産期母子医療センターとして、コーディネーターを介して新生児の搬送依頼も積極的に受け入れている。

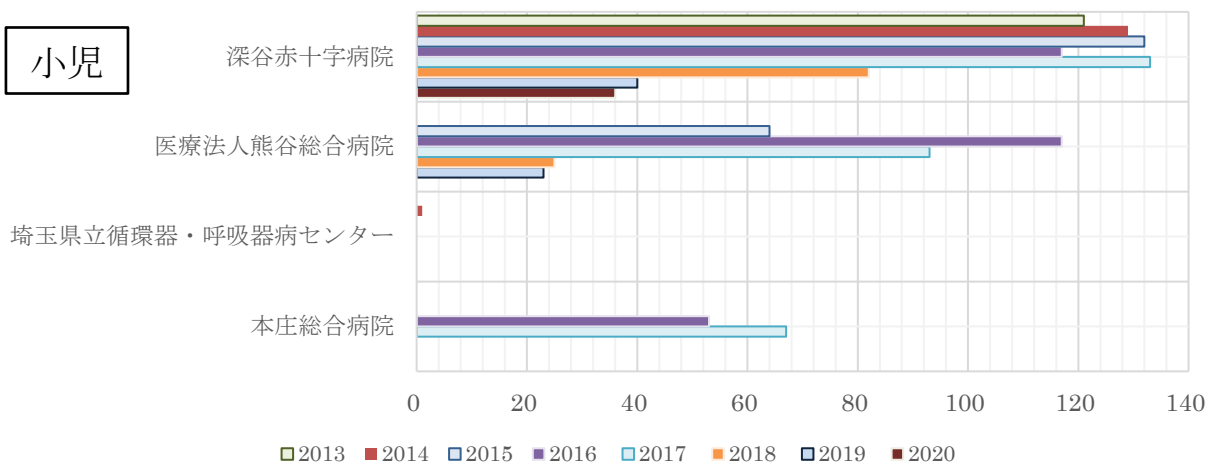
<DPC患者数>

出典：DPC導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告

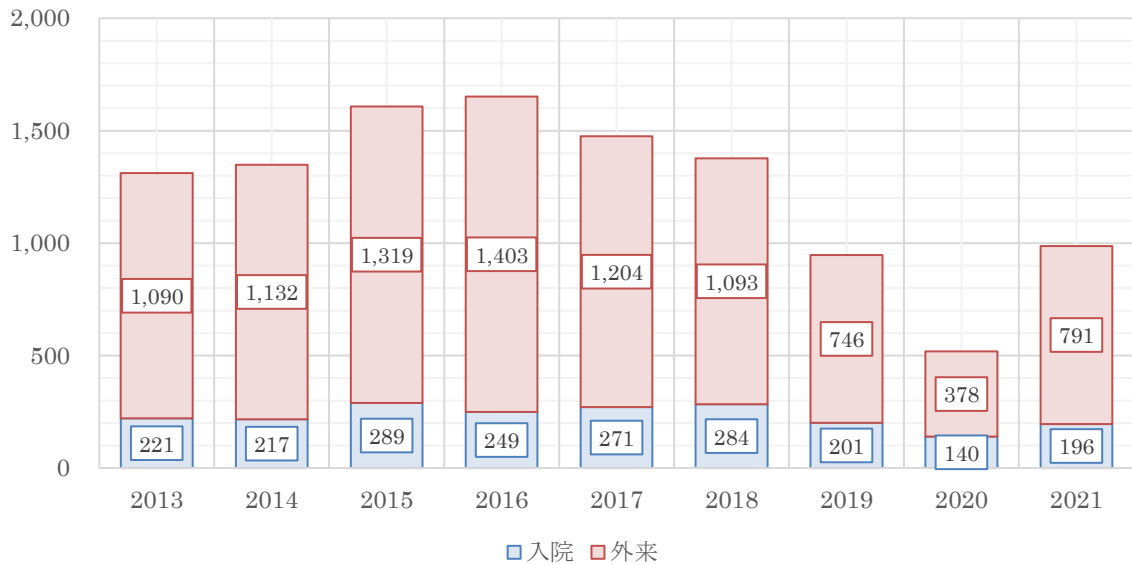
新生児



小児



小児科救急患者数

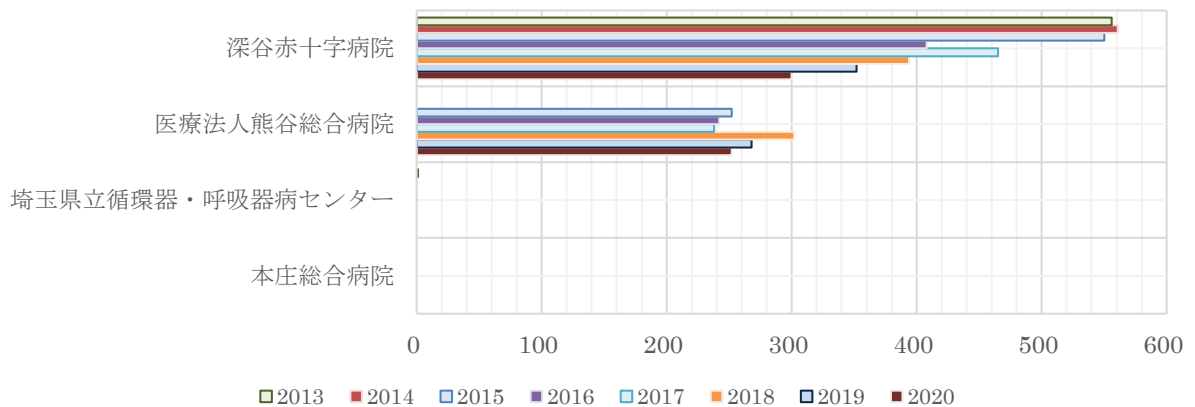


(周産期医療)

- ・ 地域周産期母子医療センターの指定を受け、正常分娩から高齢妊娠や肥満、精神疾患合併妊娠を中心としたハイリスク妊娠管理に対応している。
- ・ 平成3年から導入した「助産師外来」の実践により、妊婦の親切丁寧なケアを行っている。
- ・ 産後うつ症状を発症する妊婦のリスクを軽減するため、退院直後の母子に対して心身ケアや育児のサポートを提供し子育て支援を行う「産後ケア」事業について、深谷市と委託契約（平成29年8月1日）を締結した。
- ・ 産婦人科の令和3年度の救急患者数は187人で、全救急患者数との比率は3.2%である。
- ・ 産婦人科の令和3年度の紹介率は72.0%で逆紹介率は32.3%である。

<DPC患者数>

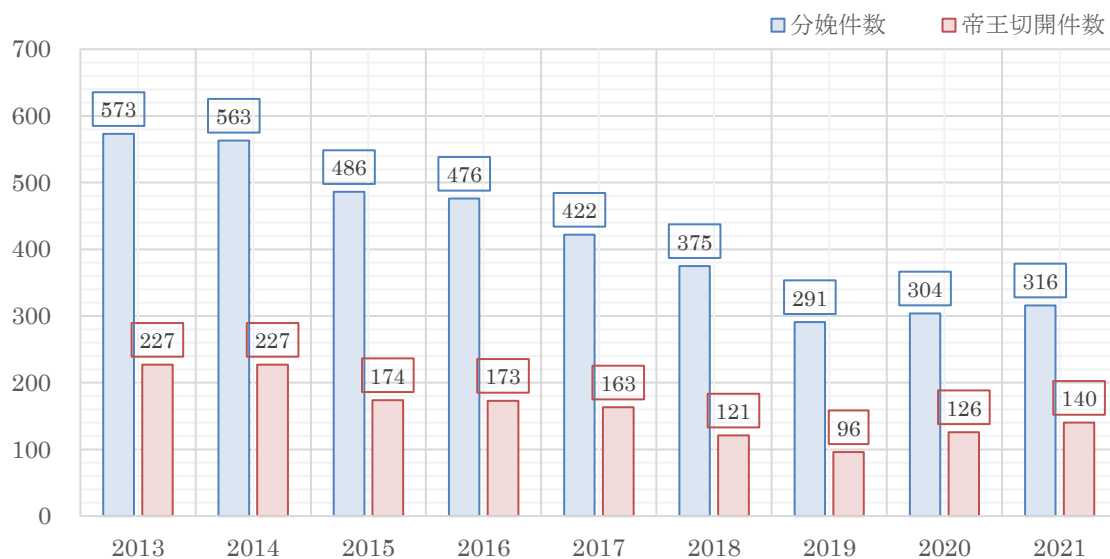
女性



<分娩件数/帝王切開件数>

出典：稼働状況報告

分娩件数/帝王切開件数



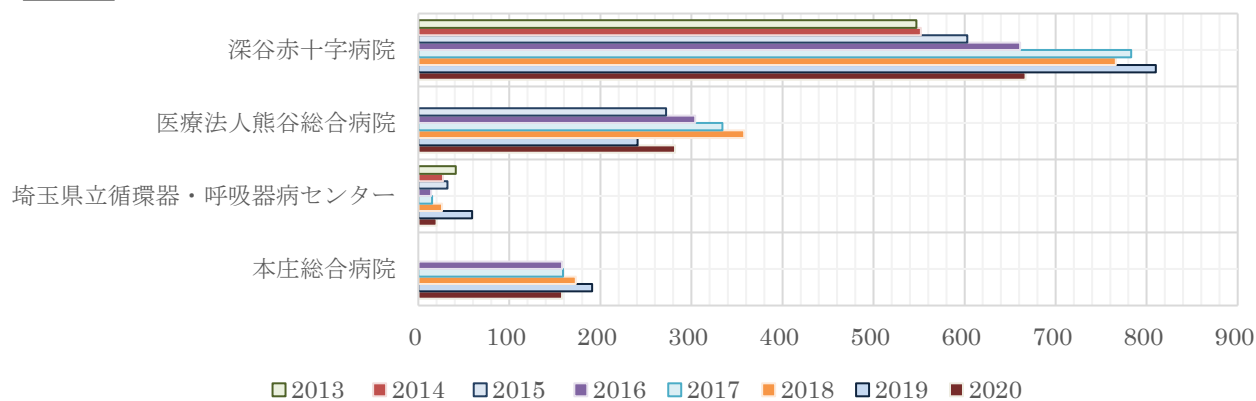
(救急医療)

- ・救命救急センター（第三次救急医療機関）の指定を受け、多発外傷や脳血管障害、心血管緊急症などの重症患者を中心に診療を行っている。
- ・令和3年度の救急患者数は5,799人（入院：3,051人、外来：2,748人）で、救急車搬送台数は3,050台である。

<DPC患者数>

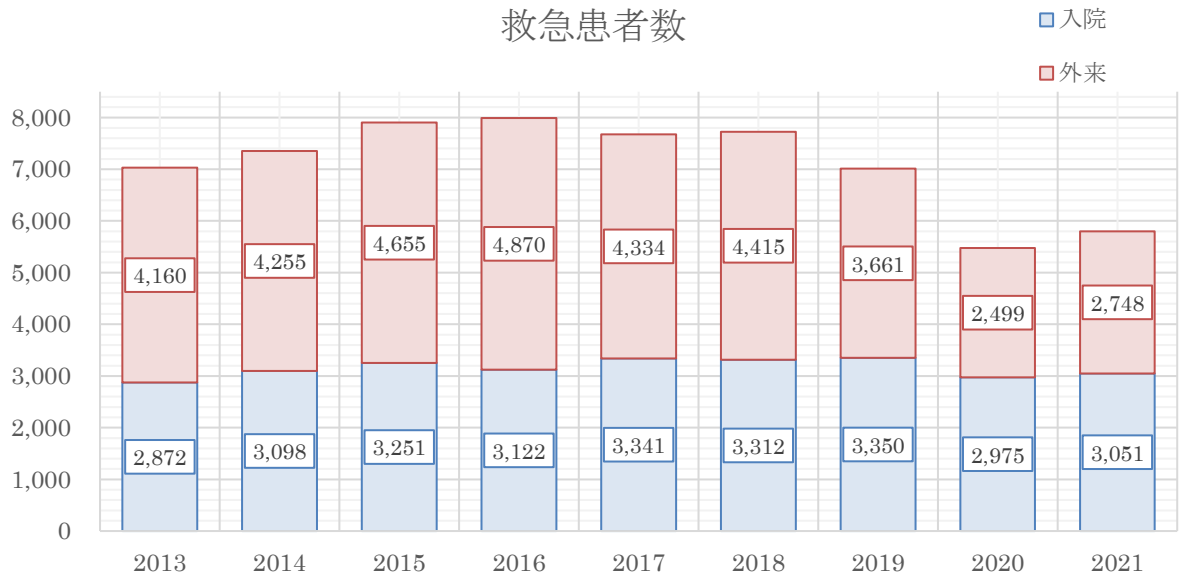
出典：DPC導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告

外傷



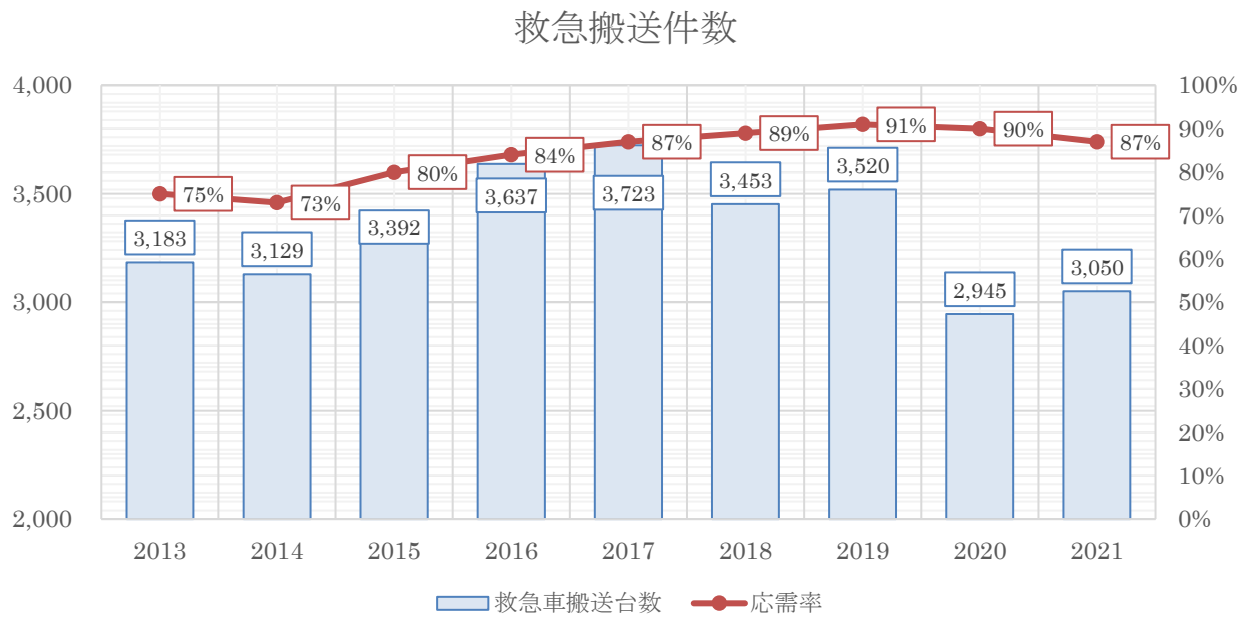
<救急患者数>

出典：当院年報、稼働状況報告



<救急搬送件数>

出典：当院年報、稼働状況報告



(災害医療)

- ・地域災害医療センターの指定を受けDMATに参加している。その他、常時出動可能な赤十字救護班を3班有している。

<令和2年度活動実績>

・災害救護訓練

日程	内容・会場	派遣人数
4/17	令和2年度第1回広域災害救急医療情報システム(EMIS)入力訓練：深谷市	2名
5/29	令和2年度埼玉県特別機動援助隊(埼玉 SMART)情報伝達訓練：深谷市	2名
8/23	令和2年度第2回広域災害救急医療情報システム(EMIS)入力訓練：深谷市	1名
11/10	令和2年度埼玉県特別機動援助隊(埼玉 SMART)DMAT参集訓練：深谷市	5名

・研修

日程	内容・会場	派遣人数
9/17	令和2年度埼玉 DMAT 養成研修：伊奈町	1名
11/9～11/12	令和2年度災害派遣医療チーム(DMAT)研修(東第5回)：和光市・狭山市	1名
1/28・1/29	令和2年度第2ブロック支部広域支援に関する研修(動画視聴)：深谷市	22名
2/5	令和2年度こころのケア研修：深谷市	18名
3/14	令和2年埼玉県災害医療コーディネーター研修(オンライン)：深谷市	2名
3/19	令和2年度救護員としての赤十字看護師研修会	12名

・救護活動

日程	内容・会場	派遣人数
5/5・5/19	新型コロナウイルス感染症にかかる宿泊療養施設の健康観察等業務：熊谷市	1名
5/12	新型コロナウイルス感染症にかかる宿泊療養施設の健康観察等業務：熊谷市	1名
5/16	新型コロナウイルス感染症にかかる宿泊療養施設の健康観察等業務：熊谷市	1名
12/5	埼玉県クラスター対策チーム(COVMAT)活動：羽生市	1名
12/31～1/1	大宮氷川神社雑踏救護：さいたま市	2名
2/28	埼玉県クラスター対策チーム(COVMAT)活動：加須市	1名

※「新型コロナウイルス感染症にかかる宿泊療養施設の健康観察等業務」は下記の医師が対応

- 5/5・5/19 宮嶋医師
- 5/12 長島医師
- 5/16 寺脇医師

< 令和 3 年度活動実績 >

災害救護訓練

日程	内容・会場	派遣人数
4/23	令和 3 年度第 1 回広域災害救急医療情報システム (EMIS) 入力訓練：深谷市	3 名
6/4	令和 3 年度埼玉県特別機動援助隊 (埼玉 SMART) 情報伝達訓練：深谷市	3 名
7/9	埼玉県特別機動援助隊 (埼玉 SMART) DMAT ホイスト降下訓練：川島町	4 名
8/22	令和 3 年度第 2 回広域災害救急医療情報システム (EMIS) 入力訓練：深谷市	2 名
1/18	令和 3 年度第 4 回広域災害救急医療情報システム (EMIS) 入力訓練：深谷市	1 名

研修

日程	内容・会場	派遣人数
6/18・6/24・6/29	コロナ禍における救護班活動に関する研修 (動画視聴)：深谷市	33 名
10/27～10/29	令和 3 年度日本赤十字社埼玉県支部救護班要員研修会：皆野町	18 名
11/1～11/15	令和 3 年関東ブロック DMAT 技能維持研修 (e-learning)：配信期間内に各自で受講 (日程は配信期間)	4 名
11/14	令和 3 年関東ブロック DMAT 技能維持研修 (オンライン)：各自で受講	4 名
12/14	令和 3 年度災害救護ロジスティック要員研修会 (初級コース)：さいたま市	3 名
1/6	令和 3 年度第 1 回関東ブロック DMAT 技能維持研修 (集合研修)：東京都	1 名
2/1	令和 3 年度救護員としての赤十字看護師研修会：深谷市	21 名
2/5	令和 3 年度関東ブロック DMAT 技能維持研修 (オンライン)：各自で受講	1 名
2/15～3/15	令和 3 年度都道府県災害医療コーディネーター研修：各自で受講 (日程は配信期間)	1 名
3/11	令和 3 年度日本赤十字社埼玉県支部こころのケア研修会：深谷市	21 名
3/13	令和 3 年度日赤災害医療コーディネートフォローアップ研修会 (オンライン)：深谷市	4 名

救護活動

日程	内容・会場	派遣人数
7/25 ～ 7/29	オリンピック医療スタッフ：さいたま市	3名
7/29	埼玉県クラスター対策チーム（COVMAT）活動：熊谷市	1名
1/1	大宮氷川神社雑踏救護：さいたま市	2名
1/19	埼玉県クラスター対策チーム（COVMAT）活動：熊谷市	1名
1/29	埼玉県クラスター対策チーム（COVMAT）活動：深谷市	1名

（へき地医療）

- ・該当していない。

（在宅医療）

- ・訪問看護ステーションを設置し、24時間体制の訪問に対応している。
- ・訪問看護ステーションの実績は、医療保険延患者数1,262人、介護保険延患者数2,721人で、居宅介護支援事業の実利用者数は325人である。（令和3年度）
- ・令和3年度の夜間・休日における緊急時の訪問は30件である。
- ・患者の退院時には、ケアマネージャー等との情報交換を積極的に行っている。
- ・令和3年度のケアマネージャー等との情報共有の打合せ等（介護支援連携等指導指針、退院時共同指導料）は372回行った。

【地域連携】

- ・近隣の医師会や歯科医師会、薬剤師会などと良好な関係を構築し、地域医療支援病院に認定（平成19年8月）されている。
- ・地域連携推進事業に登録している連携医療機関数は、医科351施設、歯科183施設である。
- ・紹介患者中心の外来診療に努め、症状の安定した患者は積極的に地域医療機関へ逆紹介を行っている。
- ・地域連携パスの運用について年3回会合を開き、顔の見える連携構築とスムーズな転院ができるように努めている。
- ・患者への機能分化と連携を啓発するため、病院エントランスホールに連携医療機関を掲示している。

<連携登録医療機関数> 令和4年10月1日現在

・医科

深谷寄居医師会	97
熊谷市医師会	110
本庄市児玉郡医師会	68
秩父郡市医師会	52
行田市医師会	24
計	351

・歯科

大里郡市歯科医師会	61
熊谷市歯科医師会	55
本庄市児玉郡歯科医師会	31
秩父郡市歯科医師会	11
北埼玉歯科医師会	25
計	183

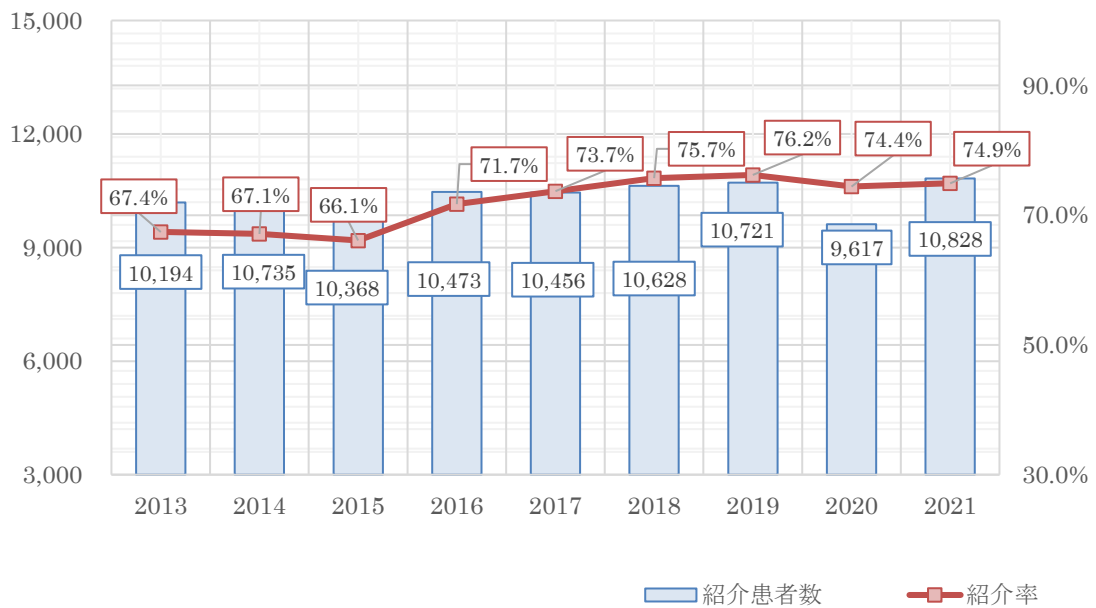
<エントランスホール連携医療機関一覧の掲示>



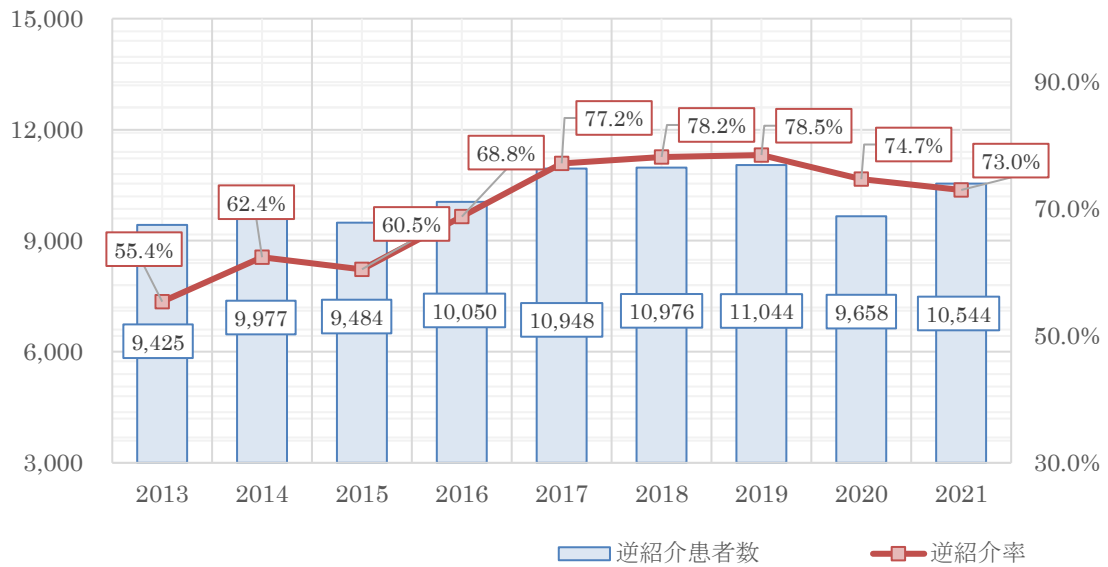
<紹介患者数と逆紹介患者数の状況>

出典：稼働状況報告

紹介患者数/紹介率



逆紹介患者数/逆紹介率



<医療機器の共同利用実績>

医科

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
利用医療機関数	30施設	30施設	28施設	34施設	36施設	38施設	41施設	44施設
C T	139件	110件	137件	189件	232件	202件	217件	383件
M R I	766件	345件	676件	639件	794件	634件	324件	220件
核医学検査	31件	29件	32件	19件	36件	33件	20件	128件
マンモグラフィ	4件	2件	2件	1件	15件	13件	5件	7件

歯科

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
利用医療機関数	8施設	5施設	2施設	2施設	2施設	2施設	0施設	2施設
インプラントCT	14件	17件	5件	4件	2件	2件	0件	3件

<地域連携パスの状況>

地域連携パスの会

	急性期	回復期	維持期
脳卒中	深谷日赤	6施設	11施設
大腿骨頸部骨折	深谷日赤	8施設	6施設

適用患者数

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
脳卒中	32人	45人	34人	8人	40人	27人	16人	14人
大腿骨頸部骨折	5人	18人	17人	8人	1人	0人	4人	0人

<地域医療従事者への研修会開催実績>

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
実施回数	25回	25回	23回	24回	25回	22回	0回	3回
参加人数 (地域の医療従事者：再掲)	1,883人 (1,248)	1,833人 (1,188)	1,903人 (1,268)	2,030人 (1,159)	2,199人 (1,302)	1,853人 (1,021)	0人 (0)	235人 (209)
平均参加人数	75人	73人	83人	85人	88人	84人	-	78人

②自施設の課題

- ・診療科によって医師が偏在している状況にある。特に、麻酔科、放射線診断科において不足が著しい。
- ・救急診療科医師は7名体制となっているが、更なる救急搬送受入には人員増が必要である。

2. 医療機能ごとの病床数

時点	病床数	医療機能別					区分別	
		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休床	一般	療養
2022年 7月1日 時点	474	142	332	0	0	0	474	0
2025年 7月1日 時点	474	142	332	0	0	0	474	0

3. 今後の方針

①地域において今後担うべき役割

【急性期病院としての役割】

- ・専門的な検査や診療及び手術や入院診療を行い、急性期に重点を置いた医療の提供に努める。
- ・県北唯一の救命救急センターを擁する第三次救急指定病院として、重篤患者を中心とした救急医療の提供に努める。
- ・地域周産期母子医療センターとして、周産期医療や小児救急医療の充実に向けた活動に取り組む。

【公的病院としての役割】

- ・公的病院として国の政策にあった医療を提供していく必要があることから、保健医療計画における医療機能分化と連携に積極的に取り組み、地域医療支援病院として紹介型の外来診

療を行い、症状の安定している患者は地域の医療機関への逆紹介を行う。

- ・脳卒中や急性心筋梗塞、大腿骨頸部骨折の地域連携パスを活用し、北部保険医療圏における当該疾患の機能分化と連携の推進努める。
- ・地域がん診療連携拠点病院として地域連携パスの活用、相談機能やセカンドオピニオンへの対応、緩和ケア等に努める。
- ・地域災害拠点病院として、災害時には重症・重篤な傷病者を受け入れるとともに、地域の医療機関を支援する後方医療機関であり医療救護活動において中心的な役割を担う。

②①を踏まえた今後の方針について

- ・令和4年8月より導入した内視鏡手術支援機器（ダ・ヴィンチ）を使用し、従前は多くの患者を県外に流出させていた泌尿器科領域の手術だけでなく、外科や他診療科のがん患者に対しても専門的で侵襲性の低い手術を提供していくよう努める。
- ・北部医療圏唯一の救急救命センターの役割を果たすため、医師の確保に努めていくとともに、地域の医療機関との連携を密に行い、近隣の医療圏も含めた重篤患者の受け入れを積極的に行う。
- ・派遣型救急ワークステーションを設置して、救急医療の診療機能充実に努める。
- ・地域がん診療連携拠点病院として、がん罹患患者に対し、手術療法、化学療法、放射線療法、緩和ケア療法等を連携させた切れ目のない医療提供を行う。

③その他の数値目標について

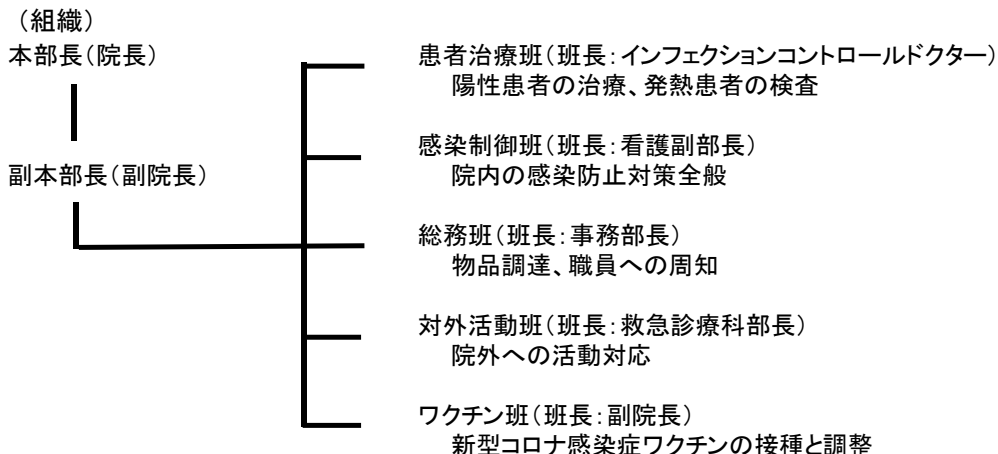
【医療提供に関する項目】

- ・新入院患者数：880人/月
- ・逆紹介患者数：950人/月
- ・紹介率：65%以上
- ・逆紹介率：70%以上
- ・手術稼働率：100%以上
- ・人件費率：50%以下
- ・医業収益に占める人材育成にかかる費用の割合：0.4%以下

4. 新興感染症への取組

出典：当院総務課

当院は第二種感染症指定病院として、国内流行早期から新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）への対応にあたってきた。しかしながら、院内での感染防止対策と陽性患者への対応について、感染管理室や院内感染症防止対策委員会の対応では困難なため、令和2年2月に院内対策組織を立ち上げ、病院を挙げた取り組みの協議や問題解決にあっている。



(具体的対応)

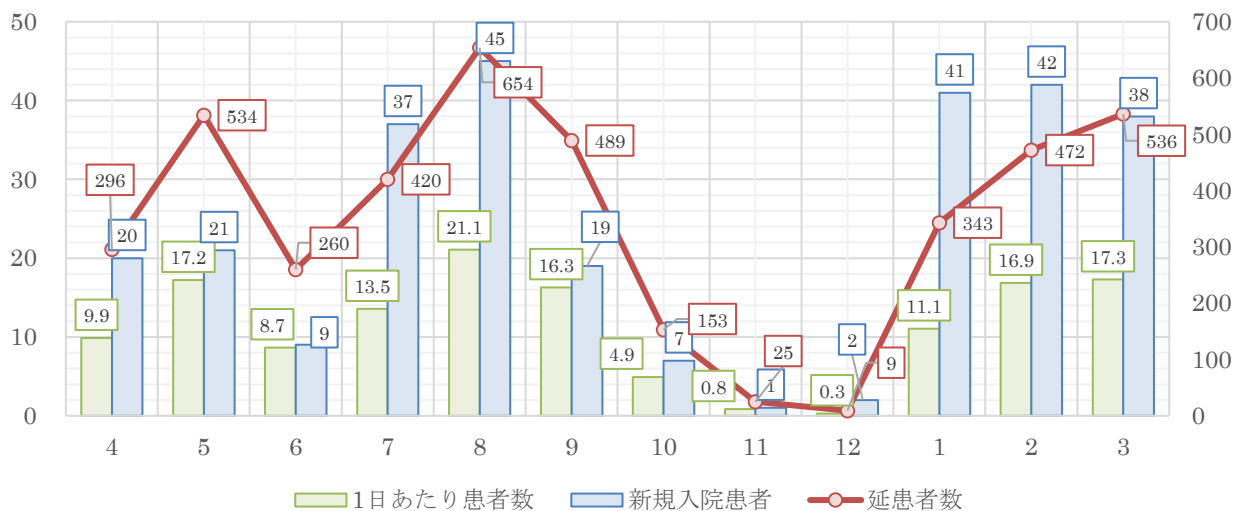
① 陽性患者の入院治療

令和2年2月11日、ダイヤモンド・プリンセス号の乗客1名の入院を受け入れ治療を開始した。その後、国内発生早期から入院を要する患者の受け入れを開始した。当初は感染症病床の枠内(6床)の受け入れを行っていたが、令和2年4月に罹患患者急増に伴い埼玉県内で病床不足が生じたため、当院は埼玉県より「重点医療機関(病棟単位の確保、重症受入)」に指定され、5月1日より一病棟をCOVID-19専用に転用し、23床(重症3床、中等症20床)を確保し運用を行った。また、発熱などの症状がある患者のPCR検査と入院受け入れのため8床確保し運用を行った。

COVID-19入院患者数 (2020)



COVID-19入院患者数 (2021)

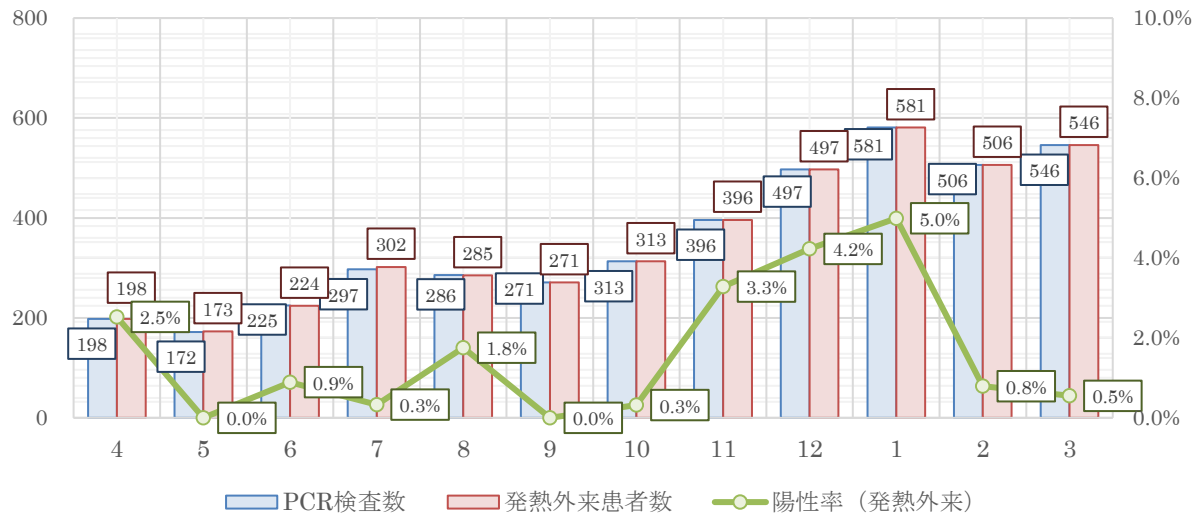


② 発熱患者への診療と検査実施、感染防止対策

保健所からの依頼により、令和2年2月末から「帰国者・接触者外来」を開設。国内流行早期から発熱などの症状のある患者を保健所の紹介を経て検査、診療を行った。やがて院内や地域医療機関からも紹介が増えてきたため、曜日、時間帯を決めて「発熱外来」として運用を開始した。また、発熱外来として使用していた仮設の感染症用診療室が手狭となったため、県から補助金を受けて、プレハブ造の発熱外来(診察室:2、観察室:1)用建物を設置した。

COVID-19に対するPCR検査が保険適用となり、行政検査としての実施を医療機関で行えることとなったため、抗原検査(迅速定性)については検査キットを使用し院内で実施、PCR検体を業者へ外注検査委託し、実施した。同年12月には、COVID-19専用のPCR検査機器を整備し、院内での大規模な検査を可能とした。

発熱外来患者数とPCR検査数（2020）



発熱外来患者数とPCR検査数（2021）



また、感染症防止対策として、予定手術患者、救急取り扱い患者には積極的にPCR検査、迅速抗原検査を実施した。他にも対策として、病院玄関前での来院患者の検温を実施、面会の禁止や業者の営業訪問の制限、感染疑い患者の検査機器使用のルール作成とその徹底を行った。

③ ワクチン接種

令和2年2月末から地域医療従事者（自院職員含）の接種を開始し、後に接種対象範囲を深谷市民接種、職域接種へと拡大し、令和4年3月末までに17,790回の予防接種を行った。

④ COVID-19が5類に変更されることについての問題点

1) 外来診療について

(i) 紹介元から紹介先への感染症拡大リスクの配慮について

感染症拡大防止のための紹介施設間のルールの策定が必要である。

(例) 抗原検査やPCR検査を済ませてからの紹介等

(ii) 発熱外来の診療報酬整備や補助金について

5類変更後も暫くは発熱外来を継続していく必要があると考えられるが、公的医療機関以外でも発熱外来を継続できるように発熱外来の診療報酬整備や体制整備のための補助金について検討していただきたい。

2) 入院診療について

(i) 病棟での管理について

一般病棟では、インフルエンザと同様に個室管理が必要となるが、個室を十分に確保できるかが問題となる。

(ii) 各医療機関の診療体制について

これまでCOVID-19患者の入院診療を担ってこなかった医療機関が、診療経験の不足等を理由に診療拒否や転院搬送依頼を増加させてしまう可能性が懸念される。それらの医療機関に対して、具体的な診療サポートや意識改革、診療報酬整備や体制整備のため補助金が必要であると考えられる。

(iii) 全額公費負担から保険診療への変更について

今までは公費全額負担であった診療費が保険診療となった場合、高額な抗ウイルス薬による治療を拒否する患者や、診療費を支払えなくなる患者が考えられる。そうすると、これまで検査を受けてCOVID-19と診断された人が、検査を受けずに周囲に感染を広げてしまうことや、重症化のリスクが高く治療薬を要する患者が、高額な費用のために治療を受けられないといったことが懸念される。

3) ワクチン接種について

ワクチンは、保管の問題もあるため接種できる医療機関は限られてしまうが、公的医療機関や各医師会の指定した場所で行える体制づくりが必要である。